

Response

答弁書

特許庁審査官 殿

1. 國際出願の表示 PCT/JP2003/012666



2. 出願人

名 称 松下電器産業株式会社

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地

1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 JAPAN

国 種 日本国 Japan

住 所 日本国 Japan

3. 代理人

氏 名 8640 弁理士 河宮 治



KAWAMIYA Osamu

あて名 〒540-0001 日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

IMPビル 青山特許事務所

AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome,
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 JAPAN

4. 通知の日付 06.07.2004

5. 答弁の内容

(1) 請求項 1 5について

文献 3 には、単に「ポイントが半減期をもちウランのようにdecayしうる」という記載があるのみである。この記載からは、ポイントの価値が時間経過とともに減少する点は読み取れる。しかし、文献 3 は減価する際の具体的な処理については規定していない。

本願請求項 1 5 は以下の技術的特徴を含んでいる。

—同一の記録媒体内に、電子マネーの残額とともに、それに対する減価率とを格納する（本願請求項 8 の特徴）。

—記録媒体から電子マネーの残額と減価率の情報を読み出し、原価率に基づいて減価する。

これに対し、文献 3 には、1) 原価率という情報を備えること、2) 電子マネーの残額とともにそれに対する減価率とを同一の記録媒体内に格納しておくこと、及び、3) 記録媒体から読み出した原価率に基づいて減価額を計算すること、について開示、示唆はない。

特に、本発明は、電子マネーの残額とともにそれに対する減価率とを同一の記録媒体内に格納し、これらの情報を読み出して減価額を計算するようにしている。このように減価額の計算に必要な情報を記録媒体内に格納しているため、記録媒体の移動が可能になり、任意の場所で電子マネーの利用を可能とし、利便性を向上できるという効果がある。文献 3 からは、かかる効果は得られない。

以上の点から、本願発明は文献 3 から容易に想到できるものではない。

(2) 請求項 1 6について

文献 4 には、「e クーポンが使用できる価値の量に制限を設ける」旨の記載がある。しかし、この記載では、どのように制限を設けるかは不明である。価値の量の制限としては、e クーポンでの支払額の上限／下限、総支払額中に占める e クーポンによる支払額の割合の上限／下限、等種々の制限が考えられる。

本請求項では、電子マネーの使用の制限として、1回の支払額中に占める第1の電子マネーの割合の上限を規定している。このように第1の電子マネーの支払額中に占める割合の上限を決めることで、第1の電子マネーの使用頻度を増加させ、消費を拡大して、良好な経済効果を得ることができるという効果を奏する（明細書第7頁第29行～第8頁第3行目参照）。

文献4は、上記のような本発明の内容を規定しておらず、また、上記のような本発明の効果を奏しない。よって、本発明は文献4から容易に想到することはできない。

また、文献1には、「ゲーム前ポイント（pre-game points）とゲーム後ポイント（post-game points）を組み合わせて使用する際に、ゲーム後ポイントの方から優先的に差し引く」旨の記載がある。しかし、2つのポイントの使用においてプライオリティを設けることでは、ポイントの使用頻度の増加を期待できるものではない。そもそもゲームポイントに関し、景品等の交換時においてポイントの使用頻度（すなわち、景品等の交換の頻度）を増加させることに意味はない。よって、文献1の上記記載から、本発明の特徴の1つである第1の電子マネーの使用割合の上限を設ける点について容易に想到することはできない。

（3）請求項22について

本発明における電子マネーは、金銭的価値を有する情報であるとともに流通可能な特性を持っている。本発明は、この電子マネーの流通性に着目し、電子マネーの流通量を増大させ、消費を拡大することにより、良好な経済効果を得ようとするものである。

文献2は、決済処理において支払い金額の上限／下限を設けているが、電子マネーの流通性を考慮して上限／下限を設定しているものではない。

また、文献3は、前述のように、電子マネーの残額とともにそれに対する減価率とを格納した録媒体（本願請求項8）の構成について開示、示唆はない。

よって、文献2の思想を文献3に適用しても本発明に容易に想到することはできない。

(4) 請求項 2 3 (新規追加) について

本願の電子マネーと文献 3 のdecay しうるポイントとの違いは、本発明の電子マネーがあくまでも一般的に流通する通貨であるという点である。文献 3 のポイントは一部の閉じた店舗（仮想店舗を含む）に対してのみ有効であり、その店舗内で消滅し得るのに対し、通貨である本発明の電子マネーは、単に消滅するということはあり得ず、減価した分は他の口座に振り替える等の処理が必要となる（明細書第 16 頁第 16 ~ 20 行目参照）。

以上の点からも、本発明は文献 3 に基づいて容易に想到できるものではない。

以上の点をより明確にした請求項として、請求項 2 3 を追加した。

以上